

障がい福祉計画・障がい児福祉計画

第5章 第7期障がい福祉計画

1. 成果目標

障がい者の日常生活及び社会生活における自立に向けた支援を進めていくために、国の基本指針の内容と本町の実情を踏まえた成果目標を設定するとともに、目標の達成に向けて関係機関等と連携した取り組みを行います。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、令和8年度末までに、令和5年3月31日時点の全施設入所者数61人の3%にあたる2人の地域生活移行を目指します。

	数値	備 考
現入所者数(A)	61人	令和4年度末(R5.3.31現在)の入所者数
目標年度入所者数(B)	59人	令和8年度末の見込み
削減見込目標値(C)	2人 3%	(C) = (A) - (B) = (E) - (D) の値 (国指針：目標5%以上削減)
新規入所者数(D)	3人	令和6年から令和8年度末までの新規入所者の見込
退所者数(E)	5人	令和6年から令和8年度末までの退所者の見込
地域移行目標数(F)	2人 3%	(E)のうち、地域移行目標者 (国指針：目標6%以上移行)

■ 削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠（考え方）

- ・令和6年～令和8年度末までの新規入所者数を3人、退所者数を5人と見込み、削減見込み目標を2人としました。その結果、令和8年度末の入所者数は、令和4年度末の61人から2人減の59人を見込みます。
- ・令和6年から令和8年度末までの退所者5人のうち、2人が地域生活に移行することを目標とします。

■ 施設入所者の地域生活への移行に係る方策

- ・施設の相談員と基幹相談支援センター、委託相談支援事業所、計画相談支援事業所及びその他の関係機関が連携し、当事者が地域生活をイメージできる体験の場づくりに取り組みます。
- ・また、地域生活への移行後も、これらの関係機関が連携した見守りや訪問等による相談支援等が提供できる体制を構築します。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

	設置方法	設置時期	設置方法	具体的設置方法
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	令和元年度	新規設置	令和元年度に保健、医療、福祉関係者との協議の場を単独設置

	回数又は人数			備考
	令和6年	令和7年	令和8年	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1	1	1	年間の開催回数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	10	10	10	保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごと(医療にあつては、精神科及び精神科以外の医療機関別)の参観者人数の見込み
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1	1	1	年間の開催回数の見込み

(3) 地域生活支援の充実

	整備区域	設置時期	整備手法
地域生活支援拠点の整備	単独設置	令和5年度	面的整備型

※1 整備区域：【単独設置】当該市町村内で拠点に必要な機能を確保すること。

※2 整備手法：【面的整備型】地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の整備手法

	回数			備考
	令和6年	令和7年	令和8年	
コーディネーターの配置人数	1	1	1	人数の見込み
地域生活支援拠点の機能の充実に向けた運用状況の検証及び検討(年間回数)	1	1	1	国指針：各市町村において地域生活支援拠点等を整備、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証・検討を行うこと

	整備区域	設置時期	整備手法
強度行動障害者への支援体制の整備	圏域設置	令和8年	国指針：強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めること

※ 整備区域：【圏域整備】当該市町村外の社会資源等も活用しながら拠点に必要な機能を確保すること。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行する者の人数について、令和8年度には、令和3年度の年間実績(8人)の1.13倍にあたる9人の移行を目指します。

就労移行支援事業の移行者について、令和8年度には、令和3年度末の年間実績(2人)の1.50倍にあたる3人の移行を目指します。

就労移行支援事業利用者の一般就労移行率について、令和8年度末の管内就労移行支援事業所数は2か所、一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数は1か所を目指します。

就労継続支援A型事業の移行者について、令和3年度末の年間実績は4人となっています。令和8年度も4人の移行を目指します。

就労継続支援B型事業の移行者について、令和3年度末の年間実績は2人となっています。令和8年度も2人の移行を目指します。

就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率について、令和8年度の就労定着支援利用者数は3人、就労定着率が7割以上の就労支援事業所数は管内で1か所を目指します。

① 福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備 考
令和3年度の年間一般就労移行者数	8人	令和3年度において就労移行支援事業所等を通じて、一般就労した者の数
目標年度(令和8年度)における年間一般就労移行者数	9人 1.13倍	令和8年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数(国指針:令和3年度実績の1.28倍以上)

② 令和8年度末における就労移行支援事業の移行者数

	数値	備 考
令和3年度末の就労移行支援事業所の移行者数	2人	令和3年度末の就労移行支援事業所の移行者数
目標年度(令和8年度末)における一般就労への移行者数	3人 1.50倍	令和8年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和3年度末の1.31倍以上(31%以上)の増加)

③ 就労移行支援事業利用者の一般就労移行率

	数値	備 考
令和8年度末の管内就労移行支援事業所数(見込み)	2か所	令和8年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、令和3年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、令和3年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
令和8年度末における一般就労移行率が5割以上の就労移行支援事業所の数	1か所	国指針:就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とする。

④ 令和 8 年度末における就労継続支援 A 型事業の移行者数

	数値	備 考
令和 3 年度末の就労継続支援 A 型事業所の移行者数	4 人	令和 3 年度末の就労継続支援 A 型事業所の移行者数
目標年度(令和 8 年度末)における一般就労への移行者数	4 人 1.00 倍	令和 8 年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和 3 年度末の 1.29 倍以上(29%以上)の増加)

⑤ 令和 8 年度末における就労継続支援 B 型事業の移行者数

	数値	備 考
令和 3 年度末の就労継続支援 B 型事業所の移行者数	2 人	令和 3 年度末の就労継続支援 B 型事業所の移行者数
目標年度(令和 8 年度末)における一般就労への移行者数	2 人 1.00 倍	令和 8 年度末の一般就労への移行実績(国指針:令和 3 年度末の 1.28 倍以上(28%以上)の増加)

⑥ 就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

	数値	備 考
令和 3 年度における就労定着支援事業の利用者数	2 人	令和 3 年度における就労定着支援事業の利用者数
令和 8 年度における就労定着支援事業の利用者数	3 人	国指針:就労定着支援事業の利用者数については、令和 3 年度実績の 1.41 倍以上(41%以上)とすることを基本とする。
令和 8 年度末の管内就労定着支援事業所数(見込み)	2 か所	令和 8 年度末の就労移行支援事業所の管内事業所数 ・増加の見込みがある場合、令和 3 年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、令和 3 年度末の事業所数を暫定的に記載すること。 ※過去六年間において就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に四十二月以上七十八月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合
令和 8 年度末における就労定着率が 7 割以上の就労支援事業所の数	1 か所	国指針:就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 7 割以上の事業所を全体の 2 割 5 分以上

■ 就労移行率及び職場定着率の充実に係る方策

- ・就労移行支援事業所等や計画相談支援事業所、ハローワークや障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携を図ります。
- ・就労移行支援事業所等から一般就労につながった利用者について、就労定着支援を活用することにより、就労の継続を支援します。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

	実施時期			備考
	令和6年	令和7年	令和8年	
ア 基幹相談支援センターの設置				国指針：令和8年度末までに、各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置（複数市町村による共同設置を含む。）するとともに、基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とする。 なお、基幹相談支援センターを設置するまでの間においても、各市町村において地域の相談支援体制の強化に努める。 また、地域づくりに向けた協議会の機能をより実効性のあるものとするため、協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制を確保することを基本とする。
設置方法：単独設置	設置	設置	設置	
イ 地域の相談支援体制の強化				
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	12	12	12	
地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	12	12	12	
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	12	12	12	
個別事例の支援内容の検証の実施回数	12	12	12	
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置数	0	0	0	
ウ 協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善				
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数（頻度）	12	12	12	
参加事業者・機関数	7	7	7	
協議会の専門部会の設置数	2	2	2	
協議会の専門部会の実施回数（頻度）	相談12回/年 拠点4回/年	相談12回/年 拠点4回/年	相談12回/年 拠点4回/年	

■ 相談支援体制の充実・強化に向けた具体的な方法

- ・地域の相談支援を支える計画相談支援事業所、委託相談支援事業所、基幹相談支援センターが相談支援部会等を通して連携し相談できる体制づくりを行います。
- ・研修会や勉強会等を通じた相談支援従事者の質的向上等に向けた取り組みを行います。

(6) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

① 質の向上に向けた研修への参加人数の見込み

	参加時期及び人数			備考
	令和6年	令和7年	令和8年	
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	2	2	2	国指針：都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込みを設定する。

② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

	構築時期	備考
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の構築	令和7年	国指針：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築することを基本とする。

■ 具体的な構築方法

町内の障害福祉サービス事業所を対象に、情報提供する場をつくります。

	回数			備考
	令和6年	令和7年	令和8年	
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等との共有実施回数（年間回数）		1		国指針：自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くすための取組や適正な運営を行っている事業所を確保することが必要

2. 第7期のサービス別見込量

(1) 障害福祉サービス

① 訪問系サービス

● 訪問系サービス全体（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護）

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	106	115	124	113	121	129
実績値	人/月	94	97	105	—	—	—
計画と実績の差		△12	△18	△19			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	1,076	1,163	1,250	2,283	2,398	2,513
実績値	時間/月	1,723	1,782	2,171	—	—	—
計画と実績の差		647	619	921			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。㍻～㍽の合算値

㍻ 居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者の自宅へヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。

【見込み量の算出根拠】

利用者数については今後も利用ニーズが高まることを見込んで毎年度6名ずつ増加すると見込みます。また、利用量についても増加傾向にあると考え、各年度一人当たり10.5時間を利用すると見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	81	89	97	80	86	92
実績値	人/月	66	68	74	—	—	—
計画と実績の差		△15	△21	△23			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	753	828	902	840	903	966
実績値	時間/月	807	786	778	—	—	—
計画と実績の差		54	△42	△124			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

イ) 重度訪問介護

常時介護を必要とする重度障がいの肢体不自由者に対して、居宅における入浴・排せつ・食事などの介護に加え、外出時における移動支援等を総合的に行います。

【見込み量の算出根拠】

令和5年度実績見込の利用者数が今後も利用するとして利用者数と利用量は同数を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	2	2	2	4	4	4
実績値	人/月	3	3	4	—	—	—
計画と実績の差		1	1	2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	46	46	46	710	710	710
実績値	時間/月	323	337	710	—	—	—
計画と実績の差		277	291	664			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ロ) 行動援護

知的障がいや精神障がい等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込みより、利用者数については一定数の利用者数を見込みます。利用量については増加傾向にあると考え令和5年度見込の利用量を各年度見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	2	2	2	2	2	2
実績値	人/月	2	1	2	—	—	—
計画と実績の差		0	△1	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	10	10	10	31	31	31
実績値	時間/月	17	15	31	—	—	—
計画と実績の差		7	5	21			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

1) 同行援護

視覚障がいにより移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込より利用者数は年々増加傾向になっています。利用者数は毎年度2人増加すると見込み、利用量は一人当たり26時間と見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	21	22	23	27	29	31
実績値	人/月	23	25	25	—	—	—
計画と実績の差		2	3	2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	267	279	292	702	754	806
実績値	時間/月	576	644	652	—	—	—
計画と実績の差		309	365	360			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

2) 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障がい者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に行います。

【見込み量の算出根拠】

今後も利用の見込みはなしと判断します。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

②日中活動系サービス

7) 生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績より利用者数は多少の増減はあるものの一定数の利用が見込まれます。利用量については、令和5年度の実績見込の数値を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	98	100	102	99	99	99
実績値	人/月	100	96	99	—	—	—
計画と実績の差		2	△4	△3			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	2,058	2,100	2,142	2,015	2,015	2,015
実績値	日/月	1,990	1,932	2,015	—	—	—
計画と実績の差		△68	△168	△127			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

1)-1 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。利用者数が少ないこともあり、利用は年度によって増減があります。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込に変動があるため、令和5年度実績見込の利用者数と利用量を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	2	2	2	1	1	1
実績値	人/月	0	2	1	—	—	—
計画と実績の差		△2	0	△1			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	24	24	24	23	23	23
実績値	日/月	0	33	23	—	—	—
計画と実績の差		△24	9	△1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

イ)-2 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績平均と令和5年度実績見込から判断して令和5年度実績見込の数値で見込みました。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	2	2	2	5	5	5
実績値	人/月	3	3	5	—	—	—
計画と実績の差		1	1	3			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	35	35	35	61	61	61
実績値	日/月	48	43	61	—	—	—
計画と実績の差		13	8	26			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ロ) 就労選択支援

就労選択支援は、令和6年4月より新しく導入されたサービスです。障がいを持つ人の希望や能力に合う仕事探しを支援し、関係機関との橋渡しを担います。

【見込み量の算出根拠】

令和6年度に制度開始のためサービスに対するニーズが不明なため各年度1人を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	—	—	—	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	—	—	—	1	1	1
実績値	日/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

1) 就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込より判断して利用者数と利用量それぞれ令和5年度実績見込の数値で推移していくと見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	12	14	14	10	10	10
実績値	人/月	9	10	10	—	—	—
計画と実績の差		△3	△4	△4			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	216	252	252	192	192	192
実績値	日/月	165	173	192	—	—	—
計画と実績の差		△51	△79	△60			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

2) -1 就労継続支援A型

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和5年度実績見込で利用者数と利用量に各年度ばらつきがありますが、利用者数については令和5年度実績見込の人数を見込みます。また、利用量については令和2年度～令和5年度実績見込より一人当たり19日で見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	23	23	23	27	27	27
実績値	人/月	28	24	27	—	—	—
計画と実績の差		5	1	4			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	483	483	483	513	513	513
実績値	日/月	515	450	467	—	—	—
計画と実績の差		32	△33	△16			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

㊦-2 就労継続支援B型

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込より利用者数は年々増加傾向になっています。利用者数は毎年度5人増加すると見込み、利用量は一人当たり18日と見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	156	161	166	182	187	192
実績値	人/月	149	160	177	—	—	—
計画と実績の差		△7	△1	11			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	2,808	2,898	2,988	3,276	3,366	3,456
実績値	日/月	2,765	2,886	3,233	—	—	—
計画と実績の差		△43	△12	245			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

㊦ 就労定着支援

一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和4年度実績と令和5年度実績見込より令和6年度は令和5年度実績見込と同数で見込みます。令和7年度以降は、一般就労に移行した方が利用することを見込み、毎年度1人増を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	3	3	3	1	2	3
実績値	人/月	2	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△2	△2			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

㌾療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。

【見込み量の算出根拠】

令和5年度実績見込の利用者数が今後も利用するとして同数を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	8	8	8	9	9	9
実績値	人/月	8	8	9	—	—	—
計画と実績の差		0	0	1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

● 短期入所（ショートステイ）合計（福祉型・医療型）

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	23	25	25	26	28	30
実績値	人/月	12	17	23	—	—	—
計画と実績の差		△11	△8	△2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	70	76	76	142	154	166
実績値	日/月	52	82	120	—	—	—
計画と実績の差		△18	6	44			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

㌘-1 短期入所（福祉型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含め、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度については新型コロナウイルス流行の影響で利用者数と利用量は停滞していましたが、令和5年度以降は利用者数と利用量ともに増加することを想定し、利用者数については毎年度2人増、利用量については1人あたり6日利用で見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	20	22	22	22	24	26
実績値	人/月	7	13	20	—	—	—
計画と実績の差		△13	△9	△2			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	62	68	68	132	144	156
実績値	日/月	42	74	111	—	—	—
計画と実績の差		△20	6	43			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

㌘-2 短期入所（医療型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間受け入れる医療型の施設です。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込の平均から利用者数は各年度4人、利用量は各年度10日として見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	3	3	3	4	4	4
実績値	人/月	5	4	3	—	—	—
計画と実績の差		2	1	0			

利用量	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	日/月	8	8	8	10	10	10
実績値	日/月	10	8	9	—	—	—
計画と実績の差		2	0	1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

③居住系サービス

7) 自立生活援助

障がい者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

これまでに利用実績はないが、今後施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行希望者が利用すると想定し、令和8年度に1人見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	0	0	1	0	0	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	△1			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

1) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込より利用者数は年々増加しており、今後も増加していくと見込みます。令和4年度実績から令和5年度実績見込の増加者数4人が年度ごとに増えていくと見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	37	39	41	55	59	63
実績値	人/月	42	47	51	—	—	—
計画と実績の差		5	8	10			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

ウ) 施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績と令和5年度実績見込では微増しておりますが、地域生活への移行も考え、利用者数は令和6年度については令和5年度と同数を見込み、令和7年度以降は毎年度1人減を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	58	57	56	61	60	59
実績値	人/月	59	61	61	—	—	—
計画と実績の差		1	3	5			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

④相談支援

ア) 計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス等利用計画」の作成を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和2年度～令和4年度実績平均より毎年増加になることが想定されます。今後の障害福祉サービスの利用申請についても増加になると見込み、令和5年度実績見込から毎年度ごとに10名増加で見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	94	104	114	121	131	141
実績値	人/月	92	95	111	—	—	—
計画と実績の差		△2	△9	△3			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

イ) 地域移行支援

障がい者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や障害福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

令和元年度の利用実績以降、利用者はいませんが、今後地域生活への移行が進むものと見込まれるため各年度1人の利用を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	1	1	1	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ロ) 地域定着支援

居宅で一人暮らししている障がい者等に対する夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。

【見込み量の算出根拠】

これまで利用実績はありませんが、今後地域生活への移行が進むものと見込まれるため各年度1人の利用を見込みます。

利用者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/月	1	1	1	1	1	1
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

⑤ サービス見込量確保のための方策

本町では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの提供が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。

実績の乏しいサービスについては利用の周知を図るほか、サービス提供事業所がないサービスについては、本町のサービス利用状況等の情報提供により事業者の参入促進を図ります。

【障害福祉サービスの実績及び見込み一覧】

			単位	実績値			計画値		
				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
訪問系	居宅介護	利用者	人/月	66	68	74	80	86	92
		利用量	時間/月	807	786	778	840	903	966
	重度訪問介護	利用者	人/月	3	3	4	4	4	4
		利用量	時間/月	323	337	710	710	710	710
	行動援護	利用者	人/月	2	1	2	2	2	2
		利用量	時間/月	17	15	31	31	31	31
	同行援護	利用者	人/月	23	25	25	27	29	31
		利用量	時間/月	576	644	652	702	754	806
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	100	96	99	99	99	99
		利用量	日/月	1,990	1,932	2,015	2,015	2,015	2,015
	自立訓練 (機能訓練)	利用者	人/月	0	2	1	1	1	1
		利用量	日/月	0	33	23	23	23	23
	自立訓練 (生活訓練)	利用者	人/月	3	3	5	5	5	5
		利用量	日/月	48	43	61	61	61	61
	就労選択支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1
		利用量	日/月	0	0	0	1	1	1
	就労移行支援	利用者	人/月	9	10	10	10	10	10
		利用量	日/月	165	173	192	192	192	192
	就労継続支援 (A型)	利用者	人/月	28	24	27	27	27	27
		利用量	日/月	515	450	467	513	513	513
	就労継続支援 (B型)	利用者	人/月	149	160	177	182	187	192
		利用量	日/月	2,765	2,886	3,233	3,276	3,366	3,456
	就労定着支援	利用者	人/月	2	1	1	1	2	3
	療養介護	利用者	人/月	8	8	9	9	9	9
	短期入所 (福祉型)	利用者	人/月	7	13	20	22	24	26
		利用量	日/月	42	74	111	132	144	156
	短期入所 (医療型)	利用者	人/月	5	4	3	4	4	4
		利用量	日/月	10	8	9	10	10	10
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	0	0	0	0	1
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	42	47	51	55	59	63
	施設入所支援	利用者	人/月	59	61	61	61	60	59
その他	計画相談支援	利用者	人/月	92	95	111	121	131	141
	地域移行支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1

※令和5年度は、見込みの数値。

(2) 地域生活支援事業（市町村事業）

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

① 必須事業

7) 相談支援事業

7)-1 障害者相談支援事業

障がいのある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、自立支援協議会の運営等を行います。

【実施に関する考え方】

障がい者相談支援事業を委託し、障がい者等からのさまざまな相談に対し、必要な支援に努めています。今後も委託による事業実施を継続します。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

7)-2 基幹相談支援センター等機能強化事業

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援しています。

【実施に関する考え方】

町役場保健福祉課に基幹相談支援センターを設置し、障がい者等からのさまざまな相談に対し、関係機関等とも連携を図りながら必要な支援に努めています。

利用者数は、令和5年度の利用者数を令和6年度以降も見込みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用実人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	126	132	138	203	203	203
実績値	人/年	209	197	203	—	—	—
計画と実績の差		83	65	65			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

イ) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められた知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難な者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

【実施に関する考え方】

今後も、障がい者の高齢化等により事業利用のニーズが出てくる可能性があります。そのため、令和5年度の助成見込に1人を加えた5人を令和6年度以降は見込みます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	2	3	3	5	5	5
実績値	人/年	3	4	4	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ウ) 意思疎通支援事業

ウ)-1 手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業

「手話通訳者の派遣」、「要約筆記奉仕員の派遣」等を行う事業です。本町に登録された手話通訳者・要約筆記者を、障がい者からの依頼により派遣しています。

【実施に関する考え方】

利用者は固定化しているため、令和4年度の利用者が継続して利用すると見込みます。

実利用件数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	件/年	9	9	9	11	11	11
実績値	件/年	9	11	11	—	—	—
計画と実績の差		0	2	2			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ウ)-2 手話通訳者設置事業

町役場保健福祉課に聴覚障がい者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を1人設置しています。また、設置手話通訳者は、手話通訳者派遣の際のコーディネーターも行っています。

【実施に関する考え方】

現行の取組体制(設置1名を町役場に配置)を継続実施します。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

1) 日常生活用具給付事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

日常生活用具給付事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

種 類	内 容
①介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

日常生活用具給付事業

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	542	542	542	555	555	555
実績値	人/年	587	540	554	—	—	—
計画と実績の差		45	△2	12			

※日常生活用具給付事業は、「①介護・訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

1)-1 介護・訓練支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	3	3	3	4	4	4
実績値	人/年	4	4	4	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

1)-2 自立生活支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	8	8	8	6	6	6
実績値	人/年	7	5	6	—	—	—
計画と実績の差		△1	△3	△2			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

Ⅰ)-3 在宅療養等支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	8	8	8	12	12	12
実績値	人/年	10	14	12	—	—	—
計画と実績の差		2	6	4			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

Ⅰ)-4 情報・意思疎通支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	14	14	14	12	12	12
実績値	人/年	17	10	12	—	—	—
計画と実績の差		3	△4	△2			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

Ⅰ)-5 排泄管理支援用具

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	508	508	508	520	520	520
実績値	人/年	549	507	520	—	—	—
計画と実績の差		41	△1	12			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

Ⅰ)-6 居住生活動作補助用具(住宅改修費)

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	1	1	1	1	1	1
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

わ) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の意思疎通支援による社会参加促進及び情報提供の充実を図るために、手話奉仕員としての技術と知識を有する人材を養成する手話奉仕員養成講座を近隣市町と合同で実施しています。

【実施に関する考え方】

手話奉仕員養成講座の期間は、令和4年度より入門編、基礎編に分けて2年間かけて実施しています。令和3年度は養成講座中止のため0。令和4年度は入門編のため修了者は0人、令和5年度は基礎編受講生の人数5人。令和6年度以降は、令和4年度・5年度の実施状況を基に修了者を見込みました。

修了見込み者数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	0	6	0	0	6	0
実績値	人/年	0	0	6	—	—	—
計画と実績の差		0	△6	6			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

か) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者の地域における社会参加を促進するため、外出の際の移動を支援する事業です。

【実施に関する考え方】

利用者数は令和2年度～令和4年度の実績平均から30人を見込みます。利用時間は、令和2年度実績から令和4年度実績の1人あたりの平均利用時間の増加率1.2を乗じて67時間／1人あたりとし2,010時間を見込みます。

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	43	43	43	30	30	30
実績値	人/年	31	29	30	—	—	—
計画と実績の差		△12	△14	△13			

延利用時間	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	時間/年	2,344	2,344	2,344	2,010	2,010	2,010
実績値	時間/年	1,390	1,637	2,010	—	—	—
計画と実績の差		△954	△707	△334			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

※移動支援事業は「個別支援型」と「車両移送型」を実施。「グループ支援型」は実施予定なし。

㌾) 地域活動支援センター

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場(居場所)を作るために、創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業です。

【基礎的事業】 創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する。	+	【機能強化事業】 地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の3種類の事業があります。
		〔機能強化事業Ⅰ型〕 専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。
		〔機能強化事業Ⅱ型〕 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。
		〔機能強化事業Ⅲ型〕 ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。 ②このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。

【実施に関する考え方】

今後も事業を継続し、障がい者の日中活動の場を提供します。

利用者数は、令和2年度、令和3年度はコロナ禍で利用者が減少しましたが、令和6年度以降は利用者もコロナ禍前の状態に戻ることを見込み令和5年度実績と同人数としました。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	15	15	15	12	12	12
実績値	人/年	5	10	12	—	—	—
計画と実績の差		△10	△5	△3			

資料：保健福祉課 ・令和5年度は、見込みの数値。

②任意事業

7) 日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。本事業は、事業所への委託により実施しています。

【実施に関する考え方】

実施箇所数（登録事業者数）は、令和6年度以降もこれまでと同じ17か所を見込みます。
利用者数は、令和2年度～令和4年度の実績と同人数を見込みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	17	17	17	17	17	17
実績値	箇所	17	17	17	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	32	34	36	18	18	18
実績値	人/年	18	18	18	—	—	—
計画と実績の差		△14	△16	△18			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

1) レクリエーション活動等支援事業

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等に資するため、また障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します。

【実施に関する考え方】

今後も事業を継続します。利用者数は、令和5年度の実績人数が令和6年度以降も推移することを見込みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	10	12	14	10	10	10
実績値	人/年	9	9	10	—	—	—
計画と実績の差		△1	△3	△4			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ウ) 点字・声の広報事業

文字による情報入手が困難な障がい者のために、点訳、音声訳等の方法により、事業の紹介、生活情報などの情報提供を定期的に行います。本事業は町社会福祉協議会への委託で実施します。

【実施に関する考え方】

今後も事業を継続します。利用者数は、令和3年度以降増減がないため、令和6年度以降も同じ利用者数を見込みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	16	16	16	16	16	16
実績値	人/年	16	16	16	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

(3) 地域生活支援促進事業（市町村事業）

地域生活支援事業に含まれる事業等のうち、より促進すべき事項として国が定めた事業です。

7) 障害者虐待防止対策支援事業

7)-1 障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業

【実施に関する考え方】

年に1回開催することを見込みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	0	0	0	1	1	1
実績値	箇所	0	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	1	1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

イ) 成年後見制度普及啓発事業

【実施に関する考え方】

年に1回開催することを見込みます。

実施箇所数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ロ) 医療的ケア児等総合支援事業

ロ-1 医療的ケア児等の協議の場の設置

【実施に関する考え方】

年に1回開催することを見込みます。

研修開催数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	回数	1	1	1	1	1	1
実績値	回数	0	0	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	0			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

ロ-2 医療的ケア児等コーディネーターの配置

【実施に関する考え方】

令和6年度配置を見込みます。

配置数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	0	0	1	1	1	1
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	△1			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

1) 発達障害児者及び家族等支援事業

1)-1 家族のスキル向上支援事業

ペアレントプログラムやペアレントプログラム等の支援プログラム

【実施に関する考え方】

年に2回開催し、1回あたり6人受講すると見込みます。

開催数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	回数	1	2	2	2	2	2
実績値	回数	1	2	2	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	人/年	10	20	20	12	12	12
実績値	人/年	6	14	10	—	—	—
計画と実績の差		△4	△6	△10			

資料：保健福祉課 ・ 令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援事業（必須事業）の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値			
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
相談支援事業									
障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1	
	基幹相談支援センタ ー等機能強化事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
		実利用人数	人/年	209	197	203	203	203	203
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	3	4	4	5	5	5	
意思疎通支援事業									
手話通訳者・要約筆 記者派遣事業	実利用件数	件/年	9	11	11	11	11	11	
	手話通訳者設置事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	587	540	554	555	555	555
	自立生活支援用具	実利用人数	人/年	4	4	4	4	4	4
	在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	7	5	6	6	6	6
	在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	10	14	12	12	12	12
	情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	17	10	12	12	12	12
	排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	549	507	520	520	520	520
	居宅生活動作補助 用具（住宅改修費）	実利用人数	人/年	0	0	0	1	1	1
	手話奉仕員養成研修事業	修了見込み者数	人/年	0	0	6	0	6	0
移動支援事業	実利用人数	人/年	31	29	30	30	30	30	
	延利用時間	時間/年	1,390	1,637	2,010	2,010	2,010	2,010	
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1	
	実利用人数	人/年	5	10	12	12	12	12	

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援事業（任意事業）の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
日中一時支援事業	実施箇所数	箇所	17	17	17	17	17	17
	実利用人数	人/年	18	18	18	18	18	18
レクリエーション活動等支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	9	9	10	10	10	10
点字・声の広報事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	16	16	16	16	16	16

※令和5年度は、見込みの数値。

【地域生活支援促進事業（市町村事業）の実績及び見込み一覧】

		単位	実績値			計画値		
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
障害者虐待防止対策支援事業								
障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業	実施箇所数	箇所	0	1	1	1	1	1
成年後見制度普及啓発事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	1	1	1
医療的ケア児等総合支援事業								
医療的ケア児等の協議の場の設置	協議の場	箇所	0	0	1	1	1	1
医療的ケア児等コーディネーターの配置	配置数	人/年	0	0	0	1	1	1
発達障害児者及び家族等支援事業								
家族のスキル向上支援事業								
ペアレントプログラムやペアレントプログラム等の支援プログラム	開催数	回数	1	2	2	2	2	2
	実利用人数	人/年	6	14	10	12	12	12

※令和5年度は、見込みの数値。